

平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社鳥貴族
コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 忠司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ディレクター (氏名) 道下 聡
定時株主総会開催予定日 平成26年10月29日 配当支払開始予定日 平成26年10月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年10月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6562-5333
平成26年10月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	14,616	13.6	690	76.0	831	68.8	410	93.3
25年7月期	12,864	18.6	392	200.5	492	150.9	212	235.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	314.39	287.15	27.5	12.0	4.7
25年7月期	165.11	—	30.1	8.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 一百万円 25年7月期 一百万円

(注1) 当社は平成26年3月24日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前事業年度期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 当社は平成26年7月10日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場しているため、平成26年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年7月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年7月期	7,720	—	2,173	—	28.1	—	1,313.58	
25年7月期	6,165	—	812	—	13.2	—	632.00	

(参考) 自己資本 26年7月期 2,173百万円 25年7月期 812百万円

(注) 当社は平成26年3月24日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前事業年度期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	1,460	△824	467	2,879
25年7月期	1,144	△694	△325	1,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	16	3.2	1.0
27年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	6.6	—

3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,099	16.0	389	7.4	363	△13.8	188	△21.5	113.80
通期	17,269	18.2	974	41.1	900	8.3	500	22.1	302.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年7月期	1,654,300 株	25年7月期	1,285,300 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年7月期	— 株	25年7月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

26年7月期	1,304,771 株	25年7月期	1,285,300 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は平成26年3月24日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前事業年度期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、円安により輸出企業を中心に業績の改善が見られ、2020年東京オリンピック開催も決定する等、全体として明るい兆しが現れはじめております。しかしながら、所得環境は依然として厳しく、電気料金の値上げ、原油価格、原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費税の引き上げによる消費者の節約意識は更に高まるとともに、相次ぐ食品偽装事件や人手不足等により引き続き厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中、当社ではお客様がより安心してご満足いただける商品を提供するため、品質管理、衛生管理を今まで以上に徹底・強化するとともに、主力商品である貴族焼をはじめとする定番メニューの商品力アップを当事業年度の目標に掲げ取り組んで参りました。また、当社理念の浸透及び労働環境の整備を引き続き注力することにより、従業員の労働意欲の向上に努めて参りました。さらに、全国2,000店舗の新店を長期的な目標に掲げ、首都圏を中心に当事業年度は37店舗の新規新店を実現し、当事業年度末における「鳥貴族」の店舗数は363店舗（前事業年度末比33店舗純増）となりました。

当社の直営店につきましては22店舗の新規新店を行ったことにより、当事業年度末においては190店舗（前事業年度末比21店舗純増）となりました。新規新店に伴い、売上高は14,616,459千円（前事業年度比13.6%増）、売上総利益は9,800,769千円（同14.1%増）、販売費及び一般管理費は9,110,043千円（同11.1%増）となり、営業利益は690,725千円（同76.0%増）、経常利益は831,077千円（同68.8%増）となりました。当期純利益は410,209千円（同93.3%増）となり、増収増益となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成27年7月期の見通しにつきましては、食材価格の高騰、エネルギー・コストの上昇や人手不足等から、経営環境は引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は、積極的な新規新店と共に、「国産国消への挑戦」により当社のブランド価値の高め、お客様から選ばれる店舗作りに引き続き邁進して参ります。

これらの状況を踏まえ、翌事業年度の業績につきましては、売上高は17,269百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益974百万円（同41.1%増）、経常利益900百万円（同8.3%増）、当期純利益500百万円（同22.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度に比べ1,554,813千円増加し7,720,347千円となりました。これは、主に新株発行による資金調達等による現金及び預金の増加1,107,084千円、新規新店に伴う設備投資等による固定資産の増加329,456千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度に比べ194,060千円増加し5,547,283千円となりました。これは、主に前受収益の増加241,530千円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度に比べ1,360,753円増加し2,173,063千円となりました。これは、主に新株発行による資本金の増加475,272千円及び資本剰余金の増加475,272千円、当期純利益410,209千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較し1,103,094千円増加し、2,879,143千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度1,144,162千円の収入に対し、1,460,026千円の収入(前事業年度比27.6%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益826,229千円、減価償却費653,887千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度694,257千円の支出に対し、824,215千円の支出(前事業年度比18.7%増)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出640,019千円及び差入保証金の差入による支出104,456千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動におけるキャッシュ・フローは、467,283千円の収入(前事業年度は325,993千円の支出)となりました。これは主に、株式の発行による収入942,326千円及び長期借入れによる収入802,800千円を計上した一方、長期借入金の返済による支出1,075,413千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、財務基盤の強化と成長戦略による企業価値の向上を図りつつ、継続した安定的な配当を基本とし業績に応じて株主還元を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、当社の成長につながる新規店舗の設備投資に充当していく所存であります。なお、当事業年度の期末配当及び翌事業年度の中間配当並びに期末配当は、1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は以下の通りであります。

① 「280円均一（税抜）の感動」の追求

当社は「280円（税抜）均一の感動」を基本コンセプトとして店舗展開を行っております。280円（税抜）という均一価格でありながら、「味」「品質」「サービス」の向上を図ることでお客様に感動して頂けるような店舗展開を行い、多くのお客様にご利用して頂くことで「焼鳥＝鳥貴族」と考えて頂けるような「永遠の会社」を目指しております。

1. 販売価格

均一価格にすることでお客様が商品を選ぶ楽しさを感じて頂きたいという思いから、280円（税抜）均一による商品の提供を行っております。

2. 商品

280円（税抜）均一価格であったとしても、当社の従業員が自信をもってお客様に提供することができる商品、お客様に感動して頂ける商品を提供することを最優先課題とし、商品開発を行っております。

また、特に鶏肉は肉類の中でも劣化が早いことから、酸素に触れる時間を短くしお客様に少しでもおいしいと感じて頂くため各店舗で串打ちを行っております。これはセントラルキッチンを保有せず各店舗で仕込みを行う当社の「こだわり」であり、調理からお客様へ提供するまでの時間を可能な限り短縮することで、より新鮮でおいしいものを提供するためであります。

一方、全店変わらない味を提供するため、焼き鳥のタレは自社工場にて、丸鶏・生の果物・野菜等を使用し一括生産しております。

3. 接客

「元気でホスピタリティあふれる接客の提供」をスローガンとして、お客様の再来店につながる接客を提供できるよう、全スタッフに対してスキル・ポジションに応じた様々な研修を実施しており、また各店舗においてマニュアルを整備することで接客サービスの均質化を図っております

4. 内装

来店されたお客様に、木による視覚的・触覚的な癒しを感じて頂きたいという思いから、木の温もりを感じる非日常空間内装で全店統一しており、焼鳥業態には少なかったテーブル席の導入によって、若者や女性客を含めた幅広いお客様が入りやすい空間づくりを心掛けております

② 単一業態でのチェーン展開

当社は、「鳥貴族」の単一業態での事業展開を基本方針としております。資本・人材・ノウハウ等を「鳥貴族」に集中することにより、スケールメリットにより質の高い食材をより低価格で調達することができることともに、何を売りたいかを明確にすることによりお客様の支持を得られると考えております。また、「鳥貴族」ではメニュー数を絞り込むことにより、さらに調達コストの低下とオペレーションの効率化を行っております。

③ “理念”の共有によるサービスの均質化

当社では、一般的なフランチャイズチェーンよりも強固なビジネスパートナーとしての関係性を確保することを目的として、新規に加盟店オーナーの募集は行っておらず、当社の経営理念に共感し当社とともに成長することに同意頂いた限られた加盟店オーナーをカムレード（同志）と称し、相互に意見の交換・提案を行っております。これにより全ての「鳥貴族」における「味」「品質」「サービス」の向上を図っております。

（注）カムレードチェーンは、新規に加盟店オーナーの募集を行っていない点、当社の経営理念に共感頂いた加盟店オーナーに限定している点、及び、意見の交換・提案を相互に行っている点が一般的なフランチャイズチェーンと異なっております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、持続的な成長と企業価値の向上を実現させるため、以下の指標を重要な経営指標として位置付けております。

- ① 売上高成長率10%（前期比110%）以上を維持する。
- ② 新規出店の投資回収は、5年以内とする。
- ③ 売上高経常利益率を、中期的に5%以上を維持する。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、企業理念を具現化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、以下の戦略を重点的に行って参ります。

- ① 新規出店の強化
- ② 既存店収益の維持・向上
- ③ 人財基盤の強化
- ④ 国産国消への挑戦

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、円安による食材価格の高騰や人手不足等が懸念される中、企業間の競争やコンビニエンス・ストアや中食といった他業態との競争が厳しさを増すことが予想され、引き続き厳しい環境が続くと思われれます。

このような経営環境の下、当社は以下の課題に取り組んでいく方針であります。

- ① 「280円（税抜）均一の感動」の追求
- ② 既存店売上高の維持向上
- ③ 商品力の向上
- ④ 新規出店の強化・投資効果の維持向上
- ⑤ 人材の採用・教育強化
- ⑥ 内部管理体制の強化

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,278	2,827,362
預け金	158,078	167,308
売掛金	76,959	97,782
商品及び製品	54,431	64,294
原材料及び貯蔵品	10,684	16,146
前払費用	96,692	113,629
未収入金	135,848	200,574
繰延税金資産	133,424	108,168
その他	3,995	18,896
貸倒引当金	△1,584	—
流動資産合計	2,388,807	3,614,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,036,647	4,667,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,720,985	△2,109,200
建物(純額)	2,315,662	2,558,671
機械及び装置	25,641	25,641
減価償却累計額	△16,567	△19,407
機械及び装置(純額)	9,073	6,233
車両運搬具	1,661	1,661
減価償却累計額	△1,571	△1,607
車両運搬具(純額)	90	54
工具、器具及び備品	245,805	242,291
減価償却累計額及び減損損失累計額	△205,328	△208,346
工具、器具及び備品(純額)	40,477	33,945
リース資産	757,430	870,999
減価償却累計額及び減損損失累計額	△359,727	△491,699
リース資産(純額)	397,703	379,300
建設仮勘定	9,935	801
有形固定資産合計	2,772,942	2,979,006
無形固定資産		
ソフトウェア	5,869	20,144
商標権	—	1,238
その他	714	714
無形固定資産合計	6,584	22,097
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
出資金	38	38
従業員に対する長期貸付金	277	—
長期前払費用	64,087	57,428
長期未収入金	11,157	9,496
差入保証金	752,210	851,568
繰延税金資産	131,409	131,851
その他	48,679	63,692
貸倒引当金	△11,159	△9,496
投資その他の資産合計	997,200	1,105,079
固定資産合計	3,776,726	4,106,182
資産合計	6,165,533	7,720,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	415,870	502,942
1年内返済予定の長期借入金	970,859	939,375
リース債務	155,693	158,510
未払金	499,893	641,752
設備関係未払金	29,970	4,642
未払費用	65,242	64,906
未払法人税等	236,636	296,358
未払消費税等	78,451	87,377
預り金	16,199	18,177
前受収益	123,686	365,217
賞与引当金	213,831	183,175
役員賞与引当金	3,500	—
資産除去債務	1,675	—
その他	110	—
流動負債合計	2,811,621	3,262,435
固定負債		
長期借入金	1,739,357	1,498,227
リース債務	297,929	264,122
長期前受収益	102,684	47,589
退職給付引当金	16,869	22,181
資産除去債務	382,762	451,227
その他	2,000	1,500
固定負債合計	2,541,601	2,284,847
負債合計	5,353,223	5,547,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,084	550,356
資本剰余金		
資本準備金	65,084	540,356
資本剰余金合計	65,084	540,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	672,142	1,082,351
利益剰余金合計	672,142	1,082,351
株主資本合計	812,310	2,173,063
純資産合計	812,310	2,173,063
負債純資産合計	6,165,533	7,720,347

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	12,864,297	14,616,459
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	60,290	54,431
当期商品仕入高	4,172,383	4,727,673
当期製品製造原価	93,153	97,880
合計	4,325,827	4,879,984
商品及び製品期末たな卸高	54,431	64,294
売上原価合計	4,271,395	4,815,690
売上総利益	8,592,901	9,800,769
販売費及び一般管理費	8,200,413	9,110,043
営業利益	392,488	690,725
営業外収益		
受取利息	177	163
協賛金収入	148,921	218,540
その他	16,160	18,473
営業外収益合計	165,258	237,177
営業外費用		
支払利息	50,464	44,648
支払手数料	10,671	11,552
株式交付費	—	8,217
株式公開費用	—	25,545
その他	4,233	6,862
営業外費用合計	65,369	96,826
経常利益	492,378	831,077
特別損失		
固定資産除却損	7	2,023
減損損失	107,787	2,823
特別損失合計	107,794	4,847
税引前当期純利益	384,583	826,229
法人税、住民税及び事業税	301,505	391,207
法人税等調整額	△129,142	24,812
法人税等合計	172,363	416,020
当期純利益	212,219	410,209

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		46,251	49.7	50,990	52.1
II 労務費		24,313	26.1	25,220	25.8
III 経費	※1	22,589	24.2	21,669	22.1
当期総製造費用		93,153	100.0	97,880	100.0
合計		93,153		97,880	
当期製品製造原価		93,153		97,880	

原価計算の方法

実際原価に基づく総合原価計算を採用しております。なお、仕掛品はありません。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
消耗品費 (千円)	6,691	7,408
地代家賃 (千円)	3,750	3,750
減価償却費 (千円)	8,746	6,711

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	75,084	65,084	65,084	459,922	459,922	600,090	600,090
当期変動額							
新株の発行	-	-	-			-	-
当期純利益				212,219	212,219	212,219	212,219
当期変動額合計	-	-	-	212,219	212,219	212,219	212,219
当期末残高	75,084	65,084	65,084	672,142	672,142	812,310	812,310

当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	75,084	65,084	65,084	672,142	672,142	812,310	812,310
当期変動額							
新株の発行	475,272	475,272	475,272			950,544	950,544
当期純利益				410,209	410,209	410,209	410,209
当期変動額合計	475,272	475,272	475,272	410,209	410,209	1,360,753	1,360,753
当期末残高	550,356	540,356	540,356	1,082,351	1,082,351	2,173,063	2,173,063

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	384,583	826,229
減価償却費	647,431	653,887
減損損失	107,787	2,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,403	△3,248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,482	△30,656
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,500	△3,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,869	5,311
受取利息及び受取配当金	△177	△163
支払利息	50,464	44,648
株式交付費	—	8,217
株式公開費用	—	25,545
固定資産除却損	7	2,023
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,511	△20,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,343	△15,325
未収入金の増減額 (△は増加)	△34,877	△64,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,998	87,071
未払金の増減額 (△は減少)	34,663	141,858
前受収益の増減額 (△は減少)	△24,911	241,530
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△77,470	△55,094
その他	64,850	△9,043
小計	1,320,436	1,836,569
利息及び配当金の受取額	177	163
利息の支払額	△50,229	△45,219
法人税等の支払額	△126,222	△331,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,162	1,460,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,220	△13,220
有形固定資産の取得による支出	△538,434	△640,019
無形固定資産の取得による支出	△1,620	△21,707
権利金の取得による支出	△27,179	△31,612
差入保証金の差入による支出	△100,942	△104,456
差入保証金の回収による収入	368	5,099
保険積立金の積立による支出	△12,952	△15,370
資産除去債務の履行による支出	—	△3,913
その他	△276	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694,257	△824,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	1,108,000	802,800
長期借入金の返済による支出	△987,730	△1,075,413
リース債務の返済による支出	△135,591	△166,140
株式の発行による収入	—	942,326
株式公開費用の支出	—	△25,545
その他	△10,671	△10,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,993	467,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,911	1,103,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,652,136	1,776,048
現金及び現金同等物の期末残高	1,776,048	2,879,143

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、「鳥貴族」の単一ブランドで、日本国内において焼鳥店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントとなります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額	632.00円	1,313.58円
1株当たり当期純利益金額	165.11円	314.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	287.15円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成26年7月10日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場しているため、平成26年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年7月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成26年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年3月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株あたり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	212,219	410,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	212,219	410,209
期中平均株式数(株)	1,285,300	1,304,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	123,797
(うち新株予約券(株))	—	(123,797)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,285個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。